

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の 提出を求める公示

令和8年1月23日

近畿地方整備局長

齋藤 博之

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は、近畿地方整備局管内における公共工事において発生する建設副産物の適正処理及び建設発生土の工事間利用促進のため、WEB オンラインシステムにより建設副産物及び建設発生土に関する情報を提供するものである。

建設副産物・建設発生土等の情報は、工事施工時における重要な情報であるため、網羅的に収集され、かつ速やかに提供される必要がある。

このことから、本業務の遂行にあたっては、技術的要件等を兼ね備えている特定の法人を契約の相手方とする契約手続を行う予定としているが、当該特定の法人以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、応募者がいない場合もしくは、下記4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、特定の法人との契約手続に移行する。

なお、下記4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、特定の法人と当該応募者に対して企画競争による企画提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

- (1) 業務名 建設発生土等情報提供業務
- (2) 業務内容 建設副産物に関する情報提供
建設発生土に関する情報提供
各種データの取りまとめ等
- (3) 履行期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

3. 業務目的

本業務は、建設発生土及び建設副産物の有効利用を促進するため、近畿地方整備局管内において、直轄工事及び他の公共機関が発注する工事の建設発生土の搬出・搬入に関する情報と、建設副産物の排出計画・実績、受け入れ可能な再資源化施設及び最終処分場に関する情報を近畿地方整備局の各発注機関に提供することを目的とする。

4. 応募要件

- (1) 基本的要件

- ①予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
 - ②令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
 - ③近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
 - ④警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省が発注する業務等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
 - ⑤会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」に基づく「会社更生法及び民事再生法開始に基づく更生手続の決定等を受けた者の手続」を行った者を除く。）でないこと。
 - ⑥近畿地方整備局長から説明書の交付を直接受けた者であること。
- (2) 技術力に関する要件
公共事業に関わる情報について WEB オンラインシステムによりの確に提供を行えること。
 - (3) 中立性・公平性に関する要件
業務上知り得た情報の取扱いに関する中立・公平性を保つための規定が社則等に明記され、社員等に周知し厳格に運用していること。
 - (4) 守秘性に関する要件
 - ・守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な罰則などについて社則等に明記していること。
 - ・守秘義務に関する講習会・研修等を実施していること。
 - (5) 業務執行体制に関する要件
システムユーザーのためのヘルプデスクを設置し、問い合わせ対応を行う体制を構築できること。また、24 時間体制のシステム監視機能を配備してシステム監視を行うとともに、システム障害が発生した場合には、早急に原因調査、復旧作業を行う体制がとれること。
 - (6) 業務実績に関する要件
下記に示される同種の業務について、平成 28 年度以降参加意思確認書の提出期限までに完了した業務（令和 7 年度完了予定も対象に含む。再委託による業務の実績は含まない。）において、1 件以上の実績を有していること。
同種業務：公共事業に関わる情報を WEB オンラインシステムにより情報提供する業務

5. 手続等

(1) 担当部局

〒540-8586 大阪府大阪市中央区大手前 3-1-4 1

大手前合同庁舎 8 階

近畿地方整備局 総務部 契約課 購買第一係

電話 06-6942-1141 E-mail kkr-ekimu-20@gxb.mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間及び方法

令和８年１月２３日から令和８年１月３０日までの土曜日、日曜日、休日を除く毎日１０時００分から１６時００分まで（説明書交付申請書（別紙）の提出期限は交付期間最終日の１２時００分まで）。上記５．（１）に同じ。

原則として電子メールにて交付を行う。

電子メールに説明書交付申請書（別紙）を添付し提出すること（着信を確認すること）。

また、電子メールの件名に「建設発生土等情報提供業務」を記載すること。

(3) 参加意思確認書の提出期限及び方法

提出期限：令和８年２月２日１２時００分

提出場所：上記５．（１）に同じ。

提出方法：原則として電子メール（件名に「建設発生土等情報提供業務」を記載すること、着信を確認すること。）により提出すること。

なお、押印を省略する場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を参加意思確認書に記載すること。

6. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 上記５(1)に同じ。

(3) 当該応募者に対して企画競争実施のための企画提案書の提出を要請する際の提出予定期限：令和８年２月２４日１２時００分

(4) 令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の近畿地域の競争参加資格を有していない者も上記５．（３）により参加意思確認書を提出することができるが、その者が企画提案書の提出者として選定された場合に、企画提案書を提出するためには、企画提案書の提出期限の日において、当該資格の認定を受けていなければならない。

(5) 詳細は説明書による。

説明書交付申請書（兼：受領書）

近畿地方整備局長

齋藤 博之 宛

下記業務の説明書を交付願います。

※資料の交付を申請する場合は、本紙をく kkr-ekimu-20@gxb.mlit.go.jp >までメールで送付してください。

業 務 名： 建設発生土等情報提供業務

会 社 名：

担当者氏名：

電話番号：

メールアドレス：

※メールにて交付資料を受領されましたら、
「その旨メールをご返信いただくか」または
「本紙に受領年月日を記入のうえメールでご返信ください」

受領年月日 令和 年 月 日